

令和7年度決算の概要 (確定版)



財 務 課

令和7年度 決算の概要

地方財政の状況

令和7年度の地方財政計画における地方財政の規模は、前年度比 3.6%、3 兆 3,706 億円増の、97 兆 94 億円で、歳出のうち公債費を除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、前年度比 3.6%、2 兆 8,173 億円増の、81 兆 2,741 億円となっております。

歳入では、地方一般財源総額が、前年度比 1.7%、1 兆 534 億円増の、63 兆 7,714 億円となっており、内訳といたしましては、地方税が前年度比 6.4%、2 兆 7,164 億円増の、45 兆 4,493 億円、地方譲与税が前年度比 8.7%、2,368 億円増の、2 兆 9,661 億円、地方特例交付金が前年度比△82.9%、9,384 億円減の、1,936 億円、また、地方交付税は、臨時財政対策債への振替抑制などにより、前年度比 1.6%、2,903 億円増の、18 兆 9,574 億円、地方債は、前年度比△5.5%、3,501 億円減の、5 兆 9,602 億円となっております。

一方、歳出では、一般行政経費が前年度比 4.4%、1 兆 9,043 億円増の、45 兆 5,936 億円となっており、うち「国庫補助負担金等を伴うもの」が前年度比 5.7%、1 兆 4,383 億円増、「国庫補助負担金を伴わないもの」が前年度比 3.3%、5,085 億円増となっております。その他主な歳出として、公債費は、元利償還金の減少により、前年度比△1.6%、1,702 億円減の 10 兆 7,259 億円、投資的経費は総額 12 兆 1,103 億円で、内訳としては、直轄・補助事業が前年度比 2.1%、1,207 億円増の 5 兆 7,466 億円、地方単独事業が総額 6 兆 3,637 億円となっております。

また、デジタルの力を活用して、魅力的な地域づくりや仕事の創出などを行うためのデジタル田園都市国家構想事業費については、新しい地方経済・生活環境創生事業費に名称変更し、1 兆 2,000 億円となっております。

西海市決算の状況

本市の令和7年度決算は、一般会計では、歳入決算額が 235 億 4,156 万 1,589 円、歳出決算額が 222 億 8,732 万 3,856 円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 12 億 5,423 万 7,733 円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 2 億 7,298 万 3 千円を差し引いた実質収支は、9 億 8,125 万 4,733 円となっております。

一般会計の歳出は、支所旧庁舎解体事業や電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業などの実施により、前年度比 0.6%、1 億 3,743 万 7,491 円増となっております。反対に、特別会計では、前年度に工業団地整備事業特別会計において、パールテクノ西海造成に係る地域開発事業債の満期一括償還を実施したこともあり、△3.5%、2 億 9,043 万 4,334 円減となっており、水道事業においては工事請負費等の減、下水道事業においても処理場整備事業費が減となったことから企業会計では、前年度比△7.5%、3 億 3,310 万 7,559 円減となっております。

一般会計の歳入は、市税や地方交付税の増加により、前年度比 1.1%、2 億 5,504 万 7,444 円増となっており、特別会計では、△3.4%、2 億 9,051 万 8,601 円減、企業会計では、△8.1%、3 億 363 万 6,355 円減となっております。

令和 7 年度の財政状況を表す各指標ですが、経常一般財源（一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度、経常的に収入されるもの）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費のように毎年度、経常的に支出される経費）に充てられた割合を示す「経常収支比率」では、89.1%となっており、前年度と比較して 1.9 ポイント減少しています。自治体の経常収支比率は、70~80%が適正とされており、人口減少に伴う地方交付税の減少や物価高騰等による各種経費の増加などにより、財政の硬直化が懸念されます。

そのほか、地方公共団体の財政状況を多角的に判断するための健全化判断比率のうち実質公債費比率では、2.6%となっており、前年度と比較して 0.9 ポイント増加しています。道路の補修や上下水道の更新、老朽化した公共施設の改修などを実施するうえで、事業の財源となる地方債の借入を行っていますが、その借入の元利償還金が増加傾向となっており、今後も実質公債費比率は増加していくことが見込まれます。

また、基金（土地開発基金及び長崎県証紙購買基金を除く。）については、各基金の目的に沿った事業の財源とするため、特定目的基金を合計 5 億 8,173 万 4 千円取り崩した一方、後年度事業の財源とするため、ふるさと西海応援寄附金基金や庁舎建設整備基金などに合計 7 億 9,776 万 8 千円を積み立てています。また、財政調整基金については、一般財源の不足分を補うため 3 億 4,594 万 8 千円を取り崩した一方、地方財政法の規定に基づき前年度決算にかかる歳計剰余金の二分の一となる 4 億 4,207 万円を積み立てています。令和 7 年度末の基金残高は、前年度比 6 億 9,555 万 6 千円増の 182 億 6,463 万円となっております。

次に特別会計及び企業会計ですが、国民健康保険（以下「国保」という。）特別会計の「事業勘定」では、歳入決算額が 35 億 2,910 万 8,225 円、歳出決算額が 35 億 21 万 351 円で、実質収支は 2,889 万 7,874 円となっております。平成 30 年度の国保の制度改正以来、県が財政運営の責任主体となり、市は国保事業費納付金を県へ納め、保険給付に必要な費用が普通交付金として県から交付される仕組みとなっております。

歳出の主なものは保険給付費で、歳出総額の 70.8%を占めています。また、被保険者数の減少とともに全体の医療費は減少しており、前年度比 8,413 万 2,711 円減となっております。

出産育児一時金を除く保険給付費のほとんどが普通交付金でまかなわれ、その他の歳出については、国保税、特別交付金、一般会計繰入金等を財源としており、令和 7 年度においては財政調整基金について取り崩しは行っておりません。

「直営診療施設勘定」では、歳入決算額が 2 億 2,643 万 5,871 円、歳出決算額が 2 億 62 万 5,998 円で、実質収支は 2,580 万 9,873 円となっております。歳入のうち診療収入は、前年度比△10.5%、269 万 9,550 円減の 2,311 万 5,563 円で、減少の主な要因は、人口減少に伴い、各診療所の受診件数が減少したものと考えられます。

一方、主な歳出は、職員の人件費及び施設管理費等の総務費が 1 億 2,613 万 2,631 円、医療業務に必要な医薬材料費等の医薬費が 1,852 万 6,042 円、松島診療所医師住宅建替えに係る施設整備費が 4,877 万 7,300 円となっております。

次に後期高齢者医療特別会計では、歳入決算額が 4 億 7,855 万 50 円、歳出決算額が 4 億 7,317 万 9,211 円で、実質収支は 537 万 839 円となっております。後期高齢者

医療は、長崎県後期高齢者医療広域連合が県下全体の財政運営を行っており、市の業務としては主に窓口申請の受付業務、保険料徴収等にかかる業務、広域連合への納付金、負担金等会計処理、制度の周知に関する業務等が中心となっております。

次に、交通船特別会計では、歳入決算額が 1 億 5,496 万 8,894 円、歳出決算額が 1 億 3,469 万 4,029 円で、実質収支は 2,027 万 4,865 円となっております。歳入総額は前年比 8.5%増加しました。この増加の主な要因は、一般会計からの繰入金の増加によるものです。また、歳出総額は前年度比 4.5%減少しました。前年度に 5 年に 1 度の定期点検実施に伴い修繕費がかさんでいましたが、本年度は定期点検のない年であったため、これに伴う経費が圧縮され、全体として歳出額が減少しております。

次に介護保険特別会計の「保険事業勘定」では、歳入決算額が 38 億 730 万 7,568 円、歳出決算額が 36 億 9,697 万 8,284 円で、実質収支は 1 億 1,032 万 9,284 円となっております。

歳入については、介護保険料において前年度比 1.8%、1,151 万 8,179 円増の 6 億 3,664 万 908 円となっております。国・県支出金等については、保険給付費、地域支援事業費に対してそれぞれの負担割合に応じて交付されております。歳出については、保険給付費が歳出総額の 95.3%を占めております。前年度と比較すると、居宅介護サービス給付費が△5.7%、4,746 万 4,345 円減、施設介護サービス給付費が 2.0%、3,123 万 1,129 円増となっており、その他の給付費においては、それぞれ増減はあるものの、給付費全体では△0.5%、1,713 万 8,861 円減となっております。

高額介護サービス費等を含んだ第 1 号被保険者一人当たり給付費は、35 万 5,866 円で、前年度より 2,764 円増となっております。

介護給付費準備基金については、令和 6 年度末基金残高が 5 億 9,215 万 2,634 円で、令和 7 年度で 118 万 2,640 円を積み立て、4,019 万 7 千円を取り崩し、令和 7 年度末基金残高は 5 億 5,313 万 8,274 円となっております。

「サービス事業勘定」では、歳入決算額が 2,151 万 312 円、歳出決算額が 1,724 万 976 円で、実質収支は 426 万 9,336 円となっております。

次に工業団地整備事業特別会計ですが、歳入決算額が 409 万 1,820 円、歳出決算額は 401 万 2,162 円となっており、実質収支額は 7 万 9,658 円となっております。歳入は前年度比△98.0%、2 億 560 万 3,510 円減、歳出は前年度比△98.1%、2 億 565 万 3,748 円減となっております。その主な要因は、前年度にパールテクノ西海造成に係る地域開発事業債の満期一括償還を実施したことから、本年度は市債元金償還金及び市債利子償還金のみとなり、公債費が大幅に減少となっております。

次に水道事業会計では、「収益的収支」において、収入が前年度比 3.4%減の 9 億 4,764 万 8,674 円、うち営業収益は 2.2%減の 7 億 1,044 万 1,616 円となっております。減少の主な要因は、給水収益の減によるものです。また、営業外収益は、長期前受金戻入の減により 6.7%減の 2 億 3,716 万 2,354 円となっております。一方、支出は、

5.9%増の 10 億 6,832 万 2,766 円、営業費用は 5.9%増の 10 億 158 万 4,935 円で、減価償却費、固定資産除却費等の増によるものです。営業外費用は、企業債利息の増により 5.9%増の 6,652 万 4,502 円となっております。

「資本的収支」においては、収入が他会計補助金及び工事負担金の増により 8.9%増の 6 億 8,720 万 700 円となっております。支出は、工事請負費等の減により、10.0%減の 10 億 2,160 万 418 円となっております。

次に工業用水道事業会計では、「収益的収支」において、収入は前年度並みの 1 億 189 万 7,553 円となっております。支出は 6.8%減の 1 億 169 万 8,080 円となっており、主な要因は、使用水量の減少に伴う動力費等経費の減によるものです。

「資本的収支」においては、収入は企業債の 640 万円で、支出は、工業用水道施設整備費の増により、1,889 万 4,334 円となっております。

最後に下水道事業会計ですが、「収益的収支」においては、収入が前年度比 0.5%減の 11 億 4,017 万 9,706 円となっております。主な要因は他会計補助金等の減によるものです。支出は前年度比 7.4%増の 11 億 3,664 万 1,089 円で、主な要因は委託料や固定資産売却損等の増によるものです。

「資本的収支」においては、収入が前年度比 36.5%減の 5 億 6,980 万 7,279 円で、主な要因は企業債等の減によるものです。支出は前年度比 31.9%減の 7 億 6,208 万 6,179 円で、主な要因は処理場整備事業費の減によるものです。

《会計別決算収支一覧》

(単位:円)

会 計 の 別		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 (形式収支) (A-B)C	繰越すべき 財源 D	実質収支 (C-D)
一 般 会 計		23,541,561,589	22,287,323,856	1,254,237,733	272,983,000	981,254,733
特 別 会 計	国保特別会計(事業勘定)	3,529,108,225	3,500,210,351	28,897,874	0	28,897,874
	国保特別会計(直診勘定)	226,435,871	200,625,998	25,809,873	0	25,809,873
	後期高齢者医療特別会計	478,550,050	473,179,211	5,370,839	0	5,370,839
	交通船特別会計	154,968,894	134,694,029	20,274,865	0	20,274,865
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,807,307,568	3,696,978,284	110,329,284	0	110,329,284
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	21,510,312	17,240,976	4,269,336	0	4,269,336
	工業団地整備事業特別会計	4,091,820	4,012,162	79,658	0	79,658
	特別会計合計	8,221,972,740	8,026,941,011	195,031,729	0	195,031,729

(単位:円)

会 計 の 別			収 入	支 出	差 引
企 業 会 計	水 道	収益的収支	947,648,674	1,068,322,766	△120,674,092
		資本的収支	687,200,700	1,021,600,418	△334,399,718
	工業用水 道	収益的収支	101,897,553	101,698,080	199,473
		資本的収支	6,400,000	18,894,334	△12,494,334
	下水道	収益的収支	1,140,179,706	1,136,641,089	3,538,617
		資本的収支	569,807,279	762,086,179	△192,278,900
	企業会計合計		3,453,133,912	4,109,242,866	△656,108,954

◎収益的収支
事業活動に
伴って生じる収
入と支出

◎資本的収支
建物や機器な
どの資産の購
入・売却による
収入と支出

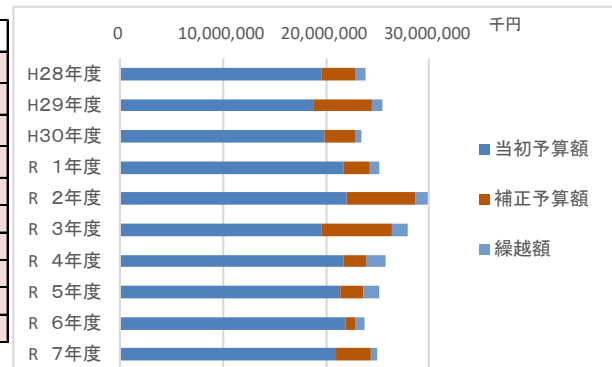
(単位:円)

	歳 入	歳 出	差 引
全会計の合計	35,216,668,241	34,423,507,733	793,160,508

《一般会計予算の状況》

(単位:千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額
H28年度	19,544,714	3,212,662	1,026,816	23,784,192
H29年度	18,785,703	5,681,915	987,480	25,455,098
H30年度	19,829,230	2,944,787	632,120	23,406,137
R 1年度	21,696,326	2,554,353	891,566	25,142,245
R 2年度	21,959,022	6,701,505	1,200,379	29,860,906
R 3年度	19,508,248	6,819,558	1,538,402	27,866,208
R 4年度	21,710,291	2,186,574	1,891,991	25,788,856
R 5年度	21,315,087	2,308,377	1,491,645	25,115,109
R 6年度	21,876,508	893,096	943,159	23,712,763
R 7年度	20,913,254	3,373,907	614,087	24,901,248



(単位:千円)

時 期	予 算 規 模	主 な 事 業
当初予算	20,913,254	農業競争力強化基盤整備事業、救急医療確保対策事業、支所旧庁舎解体事業、旧長崎オランダ村Cゾーン建物解体事業、市議会議員選挙費、プレミアム付商品券発行支援事業、森林・林業戦略プランブラッシュアップ事業 第2世代交付金(地方創生型)
補正1号(3月追加)	14,250	長崎県議会議員補欠選挙費
補正2号(6月定例)	1,300,539	大瀬戸小学校施設等整備事業、西彼保健福祉センター改修事業、交通政策費、西海ネットシステムLGWAN接続系基盤更改事業、大島学校給食共同調理場解体事業、未来につなぐ西海の森づくり事業、成人予防接種事業、社会体育施設トイレ洋式化事業
補正3号(9月定例)	1,186,253	財政調整基金積立金、平島公共施設複合化整備事業、過疎地域持続的発展基金積立金、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(不足額給付関連)、児童福祉一般管理費
補正4号(10月専決)	46,584	事務局体育施設管理費
補正5号(12月定例)	307,603	生活保護一般管理費、障害者医療費支給事業(更生医療)、交通船特別会計繰出金、放課後児童健全育成事業(補助分)、児童福祉一般管理費
補正6号(1月臨時)	577,322	物価高騰対策商品券事業、小中学校校舎空調設備整備事業(小学校分)、物価高対応子育て応援手当事業、小中学校校舎空調設備整備事業(中学校分)、衆議院議員選挙費
補正7号(3月定例)	253,320	庁舎建設整備基金積立金、物価高騰対策商品券事業、面高地区農業競争力強化基盤整備事業(R7国補正1号)、減債基金積立金、子どものための教育・保育給付事業
補正8号(3月追加)	16,990	旧長崎オランダ村Bゾーン施設管理事業
補正9号(3月31日専決)	△ 328,954	実績確定に伴う歳入の調整や特定財源の減額及び財源組替など
累 計	24,287,161	
前年度からの繰越明許費	614,087	支所旧庁舎解体事業、庁舎等改修事業、高地(3)地区急傾斜地崩壊対策事業、旧長崎オランダ村Cゾーン建物解体事業、西彼杵広域農道地すべり対策事業

《一般会計決算・歳入の状況》

(単位: 千円、%)

款 別	令和 7 年 度 決 算		令和 6 年 度 決 算		増 減 額・伸 び 率 令和7年/令和6年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 市税	3,582,519	15.2%	3,119,991	13.4%	462,528	14.8%
2. 地方譲与税	224,789	1.0%	236,803	1.0%	△12,014	△ 5.1%
3. 利子割交付金	4,679	0.0%	1,148	0.0%	3,531	307.6%
4. 配当割交付金	12,530	0.1%	12,983	0.1%	△453	△ 3.5%
5. 株式等譲渡所得割交付金	23,319	0.1%	19,517	0.1%	3,802	19.5%
6. 法人事業税交付金	40,168	0.2%	41,820	0.2%	△1,652	△ 4.0%
7. 地方消費税交付金	706,434	3.0%	654,159	2.8%	52,275	8.0%
8. ゴルフ場利用税交付金	29,245	0.1%	30,091	0.1%	△846	△ 2.8%
9. 環境性能割交付金	17,928	0.1%	18,348	0.1%	△420	△ 2.3%
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	132,977	0.6%	132,210	0.6%	767	0.6%
11. 地方特例交付金	12,892	0.1%	111,424	0.5%	△98,532	△ 88.4%
12. 地方交付税	9,205,486	39.1%	9,003,993	38.7%	201,493	2.2%
13. 交通安全対策特別交付金	1,435	0.0%	1,439	0.0%	△4	△ 0.3%
14. 分担金及び負担金	82,356	0.3%	76,533	0.3%	5,823	7.6%
15. 使用料及び手数料	350,494	1.5%	353,122	1.5%	△2,628	△ 0.7%
16. 国庫支出金	2,803,853	11.9%	2,873,911	12.3%	△70,058	△ 2.4%
17. 県支出金	1,467,560	6.2%	1,416,042	6.1%	51,518	3.6%
18. 財産収入	153,101	0.6%	142,393	0.6%	10,708	7.5%
19. 寄附金	922,472	3.9%	1,014,391	4.4%	△91,919	△ 9.1%
20. 繰入金	996,954	4.2%	1,369,038	5.9%	△372,084	△ 27.2%
21. 繰越金	1,136,628	4.8%	1,142,130	4.9%	△5,502	△ 0.5%
22. 諸収入	322,743	1.4%	198,328	0.8%	124,415	62.7%
23. 市債	1,311,000	5.6%	1,316,700	5.6%	△5,700	△ 0.4%
合 計	23,541,562	100.0%	23,286,514	100.0%	255,048	1.1%

令和 7 年度の一般会計の歳入決算額は、前年度比 1.1%、2 億 5,504 万 8 千円増の 235 億 4,156 万 2 千円となっております。

その款別の内訳として、地方公共団体の歳入の柱となるべき税収入は、法人市民税における大口法人の業績好調などにより、市税全体では前年度比 14.8%増、4 億 6,252 万 8 千円増の 35 億 8,251 万 9 千円となっております。

次に本市の収入の 3 割以上を占める地方交付税ですが、前年度比 2.2%、2 億 149 万 3 千円増の 92 億 548 万 6 千円となっております。

その他に増減額が大きいものとして、諸収入では、デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化）などの増加により、前年度比 62.7%、1 億 2,441 万 5 千円増、繰入金では、前年度に事業の財源として各種多額の基金の取り崩しを行っていたこともあり、前年度比△27.2%、3 億 7,208 万 4 千円減となっております。

《一般会計決算・歳出の状況》

(単位: 千円、%)

年 度 款 別	令 和 7 年 度		平 成 6 年 度		増 減 額・伸 び 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	令和7年／令和6年	③ ①－② ③／②
1. 議会費	169,361	0.8%	174,001	0.8%	△4,640	△ 2.7%
2. 総務費	5,082,481	22.8%	4,809,099	21.7%	273,382	5.7%
3. 民生費	7,076,097	31.7%	6,868,604	31.0%	207,493	3.0%
4. 衛生費	2,550,686	11.4%	2,683,349	12.1%	△132,663	△ 4.9%
5. 労働費	3	0.0%	2	0.0%	1	50.0%
6. 農林水産業費	836,117	3.7%	906,573	4.1%	△70,456	△ 7.8%
7. 商工費	425,984	1.9%	455,488	2.1%	△29,504	△ 6.5%
8. 土木費	1,019,719	4.6%	1,157,305	5.2%	△137,586	△ 11.9%
9. 消防費	660,303	3.0%	747,144	3.3%	△86,841	△ 11.6%
10. 教育費	1,871,749	8.4%	1,887,876	8.5%	△16,127	△ 0.9%
11. 災害復旧費	14,381	0.1%	30,218	0.1%	△15,837	△ 52.4%
12. 公債費	2,488,062	11.2%	2,361,521	10.7%	126,541	5.4%
13. 諸支出金	92,381	0.4%	68,706	0.3%	23,675	34.5%
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	22,287,324	100.0%	22,149,886	100.0%	137,438	0.6%
歳入歳出差引額	1,254,238		1,136,628		117,610	
翌年度へ繰越すべき財源	272,983		252,489		20,494	
実 質 収 支 額	981,255		884,139		97,116	

令和7年度の一般会計の歳出総額は、前年度比0.6%、1億3,743万8千円増の222億8,732万4千円となりました。

目的別の内訳として、総務費では、前年度に、パールテクノ西海造成に係る地域開発事業債の満期一括償還を行うため、工業団地整備事業特別会計への繰出金を支出した事業などの影響はあるものの、支所旧庁舎解体事業などの実施により、前年度比5.7%、2億7,338万2千円増の50億8,248万1千円となっております。

民生費では、前年度に低所得世帯への支援として住民税非課税世帯給付金事業を実施した影響はあるものの、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するために実施した物価高対応子育て応援手当事業の増などもあり、前年比3.0%、2億749万3千円増の70億7,609万7千円となっております。

衛生費では、医療機関新規開設・承継補助事業や下水道事業補助金が減となったことなどにより、前年比△4.9%、1億3,266万3千円減の25億5,068万6千円となっております。

農林水産業費では、前年度に、畜産クラスター構築事業や面高地区農業競争力強化基盤整備事業を実施した影響により減額となっており、商工費でも、前年度に、メディアやイベントを活用した魅力発信事業を実施した影響により減額となっております。

土木費では、前年度に、令和5年度から実施してきた市道雪浦平坦線橋梁撤去事業の事業終了により減額となっております。

消防費では、前年度に、消防施設整備事業を実施した影響により減額となっており、また、教育費では、前年度に、大瀬戸中学校施設等整備事業などを実施した影響により減額となっております。

災害復旧費については、災害による大規模な被害が発生しなかったこともあり、減額となっております。

最後に、公債費ですが、令和7年度は、前年度に引き続き元利償還金が増加したため、前年比 5.4%、1 億 2,654 万 1 千円増となっております。

《性質別内訳》

(単位: 千円、%)

年 度 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額・伸 び 率	
	決 算 額		決 算 額		令和7年／令和6年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①－②	③/②
1. 人件費	3,568,315	16.0%	3,437,655	15.5%	130,660	3.8%
2. 扶助費	4,043,680	18.1%	4,093,532	18.5%	△49,852	△1.2%
3. 公債費	2,488,062	11.2%	2,361,521	10.7%	126,541	5.4%
4. 物件費	3,557,600	16.0%	3,354,318	15.1%	203,282	6.1%
5. 維持補修費	221,789	1.0%	202,778	0.9%	19,011	9.4%
6. 補助費等	3,200,754	14.3%	3,218,065	14.5%	△17,311	△0.5%
7. 積立金	1,686,048	7.6%	1,582,424	7.1%	103,624	6.5%
8. 投資及び出資金	211,410	0.9%	227,095	1.0%	△15,685	△6.9%
9. 貸付金	71,350	0.3%	61,426	0.3%	9,924	16.2%
10. 繰出金	1,755,085	7.9%	1,962,102	8.9%	△207,017	△10.6%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	1,468,850	6.6%	1,619,323	7.4%	△150,473	△9.3%
(1) 補助事業費	193,265	0.9%	146,638	0.7%	46,627	31.8%
(2) 単独事業費	1,107,528	5.0%	1,325,920	6.0%	△218,392	△16.5%
(3) 県営事業負担金	167,961	0.7%	146,403	0.7%	21,558	14.7%
(4) 他団体事業負担金	96	0.0%	362	0.0%	△266	△73.5%
13. 災害復旧費	14,381	0.1%	29,647	0.1%	△15,266	△51.5%
(1) 補助事業費	883	0.0%	3,721	0.0%	△2,838	△76.3%
(2) 単独事業費	13,498	0.1%	25,926	0.1%	△12,428	△47.9%
(3) 他団体事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14. その他(予備費)	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	22,287,324	100.0%	22,149,886	100.0%	137,438	0.6%

○消費的経費 (1+2+4+5+6)	14,592,138	65.5%	14,306,348	64.6%	285,790	2.0%
○投資的経費 (12+13)	1,483,231	6.7%	1,648,970	7.4%	△165,739	△10.1%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	6,211,955	27.9%	6,194,568	28.0%	17,387	0.3%
○義務的経費 (1+2+3)	10,100,057	45.3%	9,892,708	44.7%	207,349	2.1%

※性質別分類は決算統計用のコード区分による。
(後期高齢者医療広域連合療養費負担金や国保・介護保険・後期高齢者特別会計
担当職員の人件費は一部繰出金に計上している。)

《各会計への繰出金の状況》

(単位:円)

説 明 名 称	支払済額 (R3決算)	支払済額 (R4決算)	支払済額 (R5決算)	支払済額 (R6決算)	支払済額 (R7決算)
工業団地特別会計への繰出金の合計	66,138,000	11,985,000	602,646,000	205,736,000	4,012,000
国民健康保険事業特別会計への繰出金の合計	263,319,376	263,985,273	260,864,686	253,474,142	245,583,050
後期高齢者医療特別会計への繰出金の合計	137,646,436	137,446,745	138,834,117	154,160,291	154,672,082
介護保険特別会計への繰出金の合計	534,401,625	526,232,527	546,818,791	553,766,386	541,074,361
国保特別会計(診療所)への繰出金の合計	67,293,283	91,159,003	63,208,766	75,085,837	73,398,938
交通船特別会計への繰出金の合計	64,073,000	62,435,000	60,596,000	68,706,000	0
簡易水道事業特別会計への繰出金の合計					
下水道特別会計への繰出金の合計					
特別会計の合計	1,132,871,720	1,093,243,548	1,672,968,360	1,310,928,656	1,018,740,431
上水道事業会計への負担金・補助金・出資金の合計	339,427,000	338,255,000	433,395,000	286,278,000	324,828,000
工業用水道事業会計への補助金の合計	276,000	118,000	120,000	131,000	132,000
下水道事業会計への補助金・出資金の合計	866,590,000	836,918,000	839,054,000	840,028,000	779,820,000
企業会計の合計	1,206,293,000	1,175,291,000	1,272,569,000	1,126,437,000	1,104,780,000
他会計への繰出金等の総計	2,339,164,720	2,268,534,548	2,945,537,360	2,437,365,656	2,123,520,431

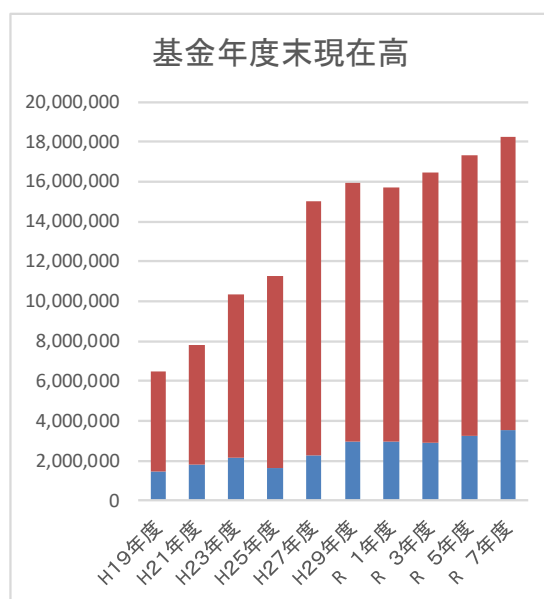
※特別会計は歳出の 27 節（繰出金）のみの形式的集計

《主要財政指標の状況》

基金の状況

	財政調整基金	その他基金	基金全体
H18年度	1,238,026	4,729,646	5,967,672
H19年度	1,483,750	5,006,268	6,490,018
H20年度	1,833,097	5,907,312	7,740,409
H21年度	1,835,584	5,951,701	7,787,285
H22年度	2,151,391	7,656,899	9,808,290
H23年度	2,152,471	8,178,529	10,331,000
H24年度	2,153,044	8,817,692	10,970,736
H25年度	1,653,471	9,596,821	11,250,292
H26年度	1,653,934	10,524,763	12,178,697
H27年度	2,285,928	12,712,572	14,998,500
H28年度	3,832,628	13,812,029	17,644,657
H29年度	2,947,974	12,969,258	15,917,232
H30年度	3,065,001	13,006,708	16,071,709
R 1年度	2,992,344	12,709,222	15,701,566
R 2年度	3,262,003	12,486,547	15,748,550
R 3年度	2,938,447	13,493,480	16,431,927
R 4年度	3,192,290	14,137,092	17,329,382
R 5年度	3,227,487	14,125,363	17,352,850
R 6年度	3,422,900	14,146,174	17,569,074
R 7年度	3,526,141	14,738,489	18,264,630

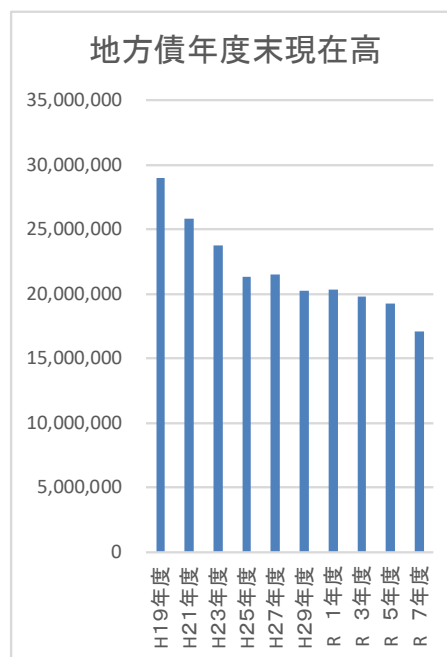
※基金、地方債とも決算統計から



地方債の残高(普通会計)

(単位:千円)

	年度末残高	発行額	内:合併特例債	繰上償還額
H18年度	29,846,869	2,332,100	888,800	251,860
H19年度	28,960,140	2,194,444	1,066,700	12,028
H20年度	27,875,752	2,285,300	1,256,600	308,967
H21年度	25,780,862	1,809,300	723,800	856,744
H22年度	25,990,819	4,443,700	3,065,200	1,289,229
H23年度	23,774,044	3,022,500	1,714,300	2,391,637
H24年度	23,235,921	3,613,500	2,528,000	1,616,883
H25年度	21,306,293	2,638,100	1,639,100	2,292,200
H26年度	20,588,469	3,776,900	2,421,600	2,097,552
H27年度	21,511,716	3,167,800	991,700	93,867
H28年度	22,183,430	2,784,900	865,600	0
H29年度	20,220,473	2,417,700	919,700	2,204,642
H30年度	20,047,426	2,949,000	871,300	1,119,017
R 1年度	20,341,163	3,268,700	609,000	1,000,120
R 2年度	20,616,442	3,234,300	695,200	985,566
R 3年度	19,801,527	2,095,900	377,700	958,578
R 4年度	19,719,363	1,949,200	140,800	0
R 5年度	19,229,203	1,722,500	32,900	0
R 6年度	18,243,441	1,316,700	82,800	0
R 7年度	17,135,397	1,311,000	320,800	0



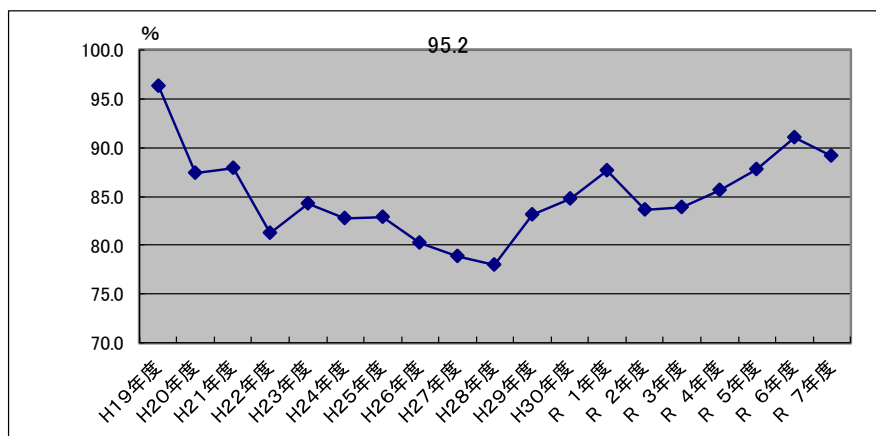
経常収支比率

(単位: %)

H18年度	95.2
H19年度	96.3
H20年度	87.4
H21年度	87.9
H22年度	81.3
H23年度	84.3
H24年度	82.7
H25年度	82.9
H26年度	80.2
H27年度	78.9
H28年度	78.0
H29年度	83.1
H30年度	84.8
R 1年度	87.7
R 2年度	83.6
R 3年度	83.9
R 4年度	85.6
R 5年度	87.8
R 6年度	91.0
R 7年度	89.1

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費といった義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税といった経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、団体の財政運営の弾力性や自由度を示す指標です。

令和7年度の経常収支比率は、支出において繰出金や人件費の減があったことから、昨年度と比較して1.9ポイント低い89.1%となりました。



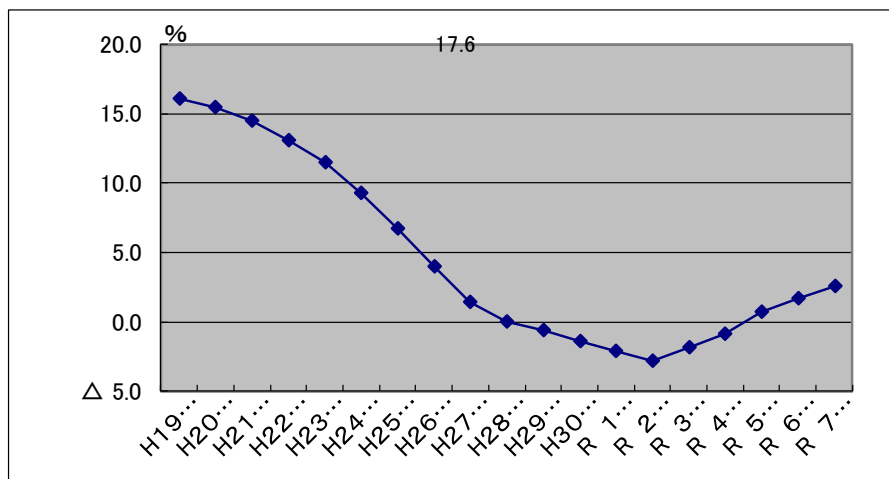
実質公債費比率

(単位: %)

H18年度	17.6
H19年度	16.1
H20年度	15.5
H21年度	14.5
H22年度	13.1
H23年度	11.5
H24年度	9.3
H25年度	6.7
H26年度	4.0
H27年度	1.4
H28年度	0.0
H29年度	△ 0.6
H30年度	△ 1.4
R 1年度	△ 2.1
R 2年度	△ 2.8
R 3年度	△ 1.8
R 4年度	△ 0.9
R 5年度	0.7
R 6年度	1.7
R 7年度	2.6

※実質公債費比率とは、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。公営企業や特別会計の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しています。この比率が18%を超えると、地方債の発行に国または県の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されることとなります。

令和7年度の実質公債費比率は、元金償還金の増により、前年度と比較して0.9ポイント高い2.6%となりましたが、早期健全化基準25.0%を大きく下回っている状況です。



財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)が平成19年6月に成立しました。この法律により、すべての自治体が、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率)を算出し、監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。

健全化判断比率が一つでも基準を超えた場合には、財政の健全化に向けての計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の健全化判断比率は以下の表のとおりとなり、基準を超えている比率はありませんでした。将来負担比率においては地方債の繰上償還の影響によって充当可能財源が将来負担額を上回り、分子がマイナスとなるため「－」と表示され、昨年度と同様に健全な状態を保っています。

健全化判断比率	西海市	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率	－ (－)	13.00 (13.03)	20.00 (20.00)	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	－ (－)	18.00 (18.03)	30.00 (30.00)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	2.6% (1.7%)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	－ (－)	350.0 (350.0)		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

() は前年度の健全化判断比率

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないことを意味する

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組む基準

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組む基準

※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。概ね市税、地方譲与税、普通地方交付税の合算額

資金不足比率

財政健全化法では、公立病院や水道などの公営企業についても、公営企業ごとに資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付しその意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられました。健全化判断比率と同じく、資金不足比率が経営健全化基準を超えると経営の健全化に向けた計画を策定し、これに取り組むことが必要となります。

西海市の公営企業会計は、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計の3つの地方公営企業法の適用を義務的に受ける法適用事業と、交通船特別会計及び工業団地整備事業特別会計の地方公営企業法を適用しない2つの法非適事業がありますが、流動資産及び負債の貸借対照による相殺や一般会計からの繰り出し補填などにより、資金不足を生じている公営企業会計は昨年度と同じくありませんでした。

経営健全化基準	= 20%	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
---------	-------	---------------------------

